

Title	理工系私立単科大学の意思決定
Sub Title	
Author	桜井潤一(Sakurai, Jiyunichi) 古川公成
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第607号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0607

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 桜井潤一

主査 古川公成

副査 片岡一郎

所属ゼミナール 古川公成研

石田英夫

理工系私立単科大学の意思決定

従来、私立大学の経営というと、財政問題ばかりが取りあげられてきた。しかし、私立大学ではそれ以外にも、経営行動や経営努力を行なっているはずである。

本稿では、私立大学（学校法人）において、大学の設立、学科の新設、大学院の設置などが、いかなる動機で行なわれ、そのプロセスはどういうものかを、明らかにしようとした。そして、私立大学間の差を生む要因が何かを考察した。

具体的には、8校の理工系私立単科大学で、経営の中核近くにいる人たちに、インタビューを試みて、上記のことがらについて分析した。

その結果、次のようなことが明らかになった。

1. 大学の設置は、国や文部省の政策と対応した形で進むが、それは絶対的な力ではなく、経営者の役割が大きい。
2. 上記のような決定は、大学のある地域とは無関係に決まる。
3. 教員が最高の経営資源であるが、政策転換の時は、ネックとなる。
4. 大学間の差を生むものとして、理念と経営層の企業的感觉があげられる。
5. 学科等の新設を、一種の多角化と考えると企業者型で集約的に進むほうが目標を早く達成できる。などである。